

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン		戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）							R4年度計画	
Vision 1 未来を切り拓く人材の育成		戦略1 【学修者本位の教育の実現】	○入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立	1. 教育プログラムのCP、DPの見直し 2. 新たなAPの設定 3. 新APに合致する入学者選抜を高大接続の観点から実施	7) 全教育プログラムの新しい3ポリシーを令和6年度までに制定・公表 8) 新入生の大学教育への満足度：第3期平均の12%増（第4期中期目標期間最終年度） 45.5%→52.1%	中期計画	○各教育プログラムのDPの見直し・再設定	○各教育プログラムのCPの見直し開始	○各教育プログラムのCPの見直し（一部公表）	○各教育プログラムのCPの改訂（完全公表）					・工学部の新DPを全学DPに沿って作成し、年度内に審議・承認する。（各学部順次作業） ・各教育プログラムのCPの改訂方針を大学教育推進機構が6月までに定め、これに基づき教務委員会に作業を依頼し、部局での検討を進める。 ・各教育プログラムのAPについて、ガイドラインに準拠した表現に再整理し7月末までに公表する。（アドミッションセンター） ・CP、DPと整合性のとれたAPのあり方及びフォーマットを作成し、7月末までに各教育プログラムにAPの検討を依頼する。（アドミッションセンター） ・学部での検討を全学的に整理・調整し、令和6年度・令和7年度入学者選抜の変更内容を7月末までに公表する。（アドミッションセンター） ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。
			○高度な専門知識と、幅広い教養及び行動的知性を身に付けた人材の育成 ○デジタル技術を有効活用した教育の質の向上	○学生が身に付けるべき能力「宇大スタンダード」（論理的思考力、情報活用力、表現力、学修力、協働力、課題解決力）に基づく 1. 各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直し 2. 基盤教育の再編 ○「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（大学改革推進等補助金：令和2年度補正）により構築した新学修支援システムを活用し 1. プレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ 2. デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化	11) 宇大版汎用的能力「宇大スタンダード」の獲得実感：対令和3年度比で23%増(第4期中期目標期間最終年度) 81.2%→85.5% 12) 高度教養科目受講率：100%を達成（第4期中期目標期間最終年度） 13) プレンディッド・ラーニング実施率：令和7年度までに専任教員100%	中期計画	○宇大スタンダードのパンフレット作成	○宇大スタンダードのパンフレット配布	○宇大スタンダードパンフレット内容更新					・「宇都宮大学の学びのカタチ2022▶2025」を4月に全新入生に配布し、4年間の学びのあり方と宇大スタンダードについて説明する。10月実施の学生総合調査（1年生）でその効果を検証する。 ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。 ・各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直し方針を大学教育推進機構が6月までに定め、CPの改訂作業と併行して進めていく。 ・令和4年11月までに基盤教育再編案の詳細を決定し、令和5年度開始に向けて新カリキュラムの実施を進める。（基盤教育センターWG） ・プレنديッド・ラーニングの試行を継続的に行うと共に、デジタル学修コンテンツの収集・データベース化を進める。また、プレنديッド・ラーニングの実践事例集を年度内に作成する。（PLUS-DX推進チーム）	
			○学生の学修意欲を高め、質の高い主体的な学修を確立	1. 多面的評価を活用した的確な学修成果の把握・可視化、企業等への提供 2. 学生の学修の質と能力獲得の状況の検証 3. 学生が獲得した能力の社会的評価を毎年調査・分析 4. FD推進による授業改善、教育プログラム改善 5. ディプロマサブリメントを開発し運用	9) 学修力の獲得実感：対令和3年度比で23%増（第4期中期目標期間最終年度）73.9%→79.9% 10) 卒業生に対する企業等の評価：「期待を上回る」と回答した割合：平成30年度～令和2年度平均の5%増（第4期中期目標期間最終年度）55.6%→57.8%	客観期・計画共通指標	○ルーブリック試案作成（教M企画室）	○ルーブリック試案作成・試行、新レーダーチャート検討	○ルーブリック評価開始、新レーダーチャート運用開始					・新学修支援システムの動作検証と基本的データの入力を行い、10月までにマニュアルを作成する。（PLUS-DX推進チーム） ・ルーブリック評価導入について準備を進め、新システム上でのルーブリック評価を後期から試行する。（PLUS-DX推進チーム） ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。 ・就職先企業アンケート調査を11月に実施し、当該指標の数値を確認する。（就職・キャリア支援センター） ・全学、各学部でプレنديッド・ラーニングならびにルーブリック評価に関するFD活動を後期に実施し、授業改善につなげる。 ・教学IRの体制を前期中に確立し、学修データの蓄積・分析を進める。 ・他大学のディプロマサブリメントの先行事例に関する情報収集を行い年度内に集約する。	
							○学修力獲得実感に関する調査（毎年）	目標値：75.0%	目標値：76.5%	目標値：78.0%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	目標値：79.9%		
						○就職先企業アンケート調査（毎年）	目標値：56.0%	目標値：56.6%	目標値：57.2%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	目標値：57.8%			
						○全学FD、各学部FDによる授業改善、教育プログラム改善									
						○ディプロマサブリメントの検討		○ディプロマサブリメントの開発・試行	○ディプロマサブリメントの運用開始						
		Vision 2 時代を先導する教育組織・プログラムの創出		戦略2 【時代を先導する教育組織・プログラムの創出】	○地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定分野の経営に関する実践的な知識を身に付けた人材の育成	1. 新学位プログラムの創設 2. 副専攻プログラムの設置	5) 本学入学者に占める県内高校出身者の割合：第3期平均の5%増（新学位プログラム設置以降、第4期中期目標期間平均） 33.0%→36.3% 6) 大学教育への満足度（3年生）：第3期平均の10%増（第4期中期目標期間最終年度） 54.4%→59.0%	中期計画	○新学位プログラムの組織の大枠を決定	○新学位プログラムの設置計画書作成（3月末提出）	○新学位プログラム設置審査・設置認可、広報、学生募集	○新学位プログラム設置・1期生入学			○新学位プログラム完成
			○副専攻プログラムの内容を決定、学外向け広報		○副専攻プログラム設置・学生の履修開始								・副専攻プログラムの履修状況を把握するとともに、履修者増加の方策を練る。 ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。		
			○大学教育への満足度調査（3年生、毎年）	目標値：55.5%	目標値56.5%	目標値：57.5%	目標値59.0%	目標値：59.0%	目標値：59.0%						
			○新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及	1. 他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手 2. 基盤教育センターで特任助教2名を新規雇用 3. 数理・データサイエンス・AIの発展的な内容の専門科目の開講準備 4. 副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開講 5. 文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の開設準備	文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの修了者数 ・基礎コース：500名 ・応用コース：300名	中期計画 プラス	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース）設置 目標値：基礎200名	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース） 目標値：基礎200名	○数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の運用開始 目標値：基礎300名 応用100名	○社会人リカレント教育の開始 目標値：基礎400名 応用200名	目標値：基礎500名 応用200名	目標値：基礎500名 応用300名	目標値：基礎500名 応用300名	・令和5年2月までに基礎コースの教育プログラムを構成する科目を実施する。 ・令和4年5月までに数理・データサイエンス・AⅠ教育に関する自己点検を行い令和4年11月までにプログラムの質向上を図る。 ・令和5年3月までに応用コース(科目) の設置に向けた準備を進める。	
															・令和4年9月までに大学コンソーシアムとちぎ単位互換科目として「データサイエンス基礎」「実践データサイエンス」を開設する。 ・令和5年3月までに教材開発等について近隣大学等関係各所との連携を検討する。
															・副専攻プログラムの開設とともに、履修状況を把握する。

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R4年度計画	
	戦略3【実践的な大学院教育の推進】	○幅広い文理複眼的な視点を備えた人材の輩出	1. 文理融合・分野融合を特色とする教育プログラムのさらなる高度化 2. 専門分野の知識・技能の深化と分野をまたがる指導教員体制の整備 3. 地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等の実施 4. 社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育・研究プログラムでの実施・分析	14) 在学中に地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト等に係った学生の割合：令和2年度実績の2倍以上（第4期中期目標期間最終年度）（4%増／年でR7末に15.5×2.00=31%） 15.5%→31% 15) 修了生に対する企業等の肯定的評価：60%以上（第4期中期目標期間最終年度）（2%増／回でR7末に60%） 55.6%→60%	客観計・計画共通指標	○MCの各プログラムに対して、カリキュラムの点検を依頼 ○MC/DCにおける分野融合・社会共創にかかわる教育支援のための教員の任用 OR4年度以降の社会共創・分野融合研究の支援策について検討（再掲） ○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 OR1, R2年度修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
								○MCカリキュラムの文理融合・分野融合の共通の科目の改善	○改善・高度化したMCカリキュラムの実施		○外部評価に基づく見直し	○見直し・改善したMCカリキュラムの実施		・MCの各プログラムにおいて引き続きカリキュラムの点検を行い、改善計画を検討する。（11月まで） ・共同研究を行っている教員の学生の積極的な参加を促すとともに、共同研究契約の際に学生の参加の可否の調査を実施する。（随時）
								○当該年度修了生の在学中の共同研究・連携プロジェクト関与に関する調査実施（毎年度3月） 目標値：19%	目標値：23%	目標値：27%	目標値：31%	目標値：35%	目標値：39%	
									OR3, R4年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：58%		OR5, R6年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：60%		OR7, R8年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：62%	
		○社会デザインとイノベーションの創生を支え、STI for SDGsを推進する高度専門職業人及び創造的能力を備えた人材の育成	1. キャリア指導の充実によるDC進学率の向上 2. 他大学からの本学DC課程進学者の増加 3. DC課程への留学生勧誘のための制度等の改革 4. 産業界、地域からの社会人DC学生を獲得するためのキャンペーン、プロモーション 5. 地域産業界・経済界と連携したDC学生への授業料免除制度などの多様な経済的支援 6. 大学院生の学術論文発表の支援・促進	○博士号授与数 年平均17名（DC入学定員25名の67%） ※R4, R5の指標は工学研究科50%, 国際学研究科90% ○博士号授与数（標準修業年限内）年平均13名（DC入学定員25名の52%） ※R4, R5の指標は工学研究科50%, 国際学研究科80% ○DC課程への学内からの進学者数 年平均5名以上（DC入学定員25名の20%） ○DC学生による学術誌への論文掲載件数：年間25件以上 ○DC修了生に対する企業等の肯定的評価：80%以上	中客観計・計画共通ラ指標		○博士号授与数目標値：工学研究科15名 国際学研究科3名	目標値：工学研究科15名 国際学研究科3名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	・DC学生のポートフォリオにより、博士論文研究の進捗状況を把握する。（半期ごと）
							○標準修業年限内修了者数目標値：工学研究科15名, 国際学研究科2名	目標値：工学研究科15名 国際学研究科2名	目標値：13名	目標値：13名	目標値：13名	目標値：13名	目標値：13名	
							○DC課程への学内進学者数目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	・農学部（開催日未定）、キャリアフェスティバル（10月）、オープンキャンパス（夏季, 秋季）などで大学院の説明を行う。
							○DC学生学術論文投稿支援制度開始 目標論文数：25本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	・新たにDC学生の論文投稿経費の支援を開始する。（6月～）
						○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 OR1, R2年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）		OR3, R4年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：80%		OR5, R6年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：80%		OR7, R8年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃） 目標値：80%		
	戦略4【共修によるグローバルキャンパスの構築】	○国際感覚豊かな学生の育成	1. 国際学部が主導的な役割を担い、留学生と日本人学生が共修する科目群を導入 2. 国際交流協定締結大学、国内他大学等との協力、連携を通じた国際的な教育プログラムを実施し、既存の「グローバル人材育成プログラム」を刷新 3. 留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織を構築し、共修活動を強化 4. 協定校等とのオンライン交流を強化し、実留学とオンラインによる「ハイブリッド交流」プログラムを拡充。 5. 実践的海外経験の機会拡充 →全学部学生が多様な異なる価値観に触れる機会の拡充	18) 「グローバル人材育成プログラム」各年度新規登録者数：第3期平均の20%増 131人→157人 19) 「グローバル人材育成プログラム」受講者のグローバル関連能力の獲得実感：全学平均を65%上回る（第4期中期目標期間最終年度） ○ハイブリッド交流プログラム参加者数：第3期末30%増 ○留学生チューター等の登録者数：第3期平均の10%増 ○留学生の卒業、終了後の定着数：第3期平均の10%増	中期計画	○新グローバル人材育成プログラムの大枠を決定	○新基盤教育の内容決定	○新グローバル人材育成プログラム学生の履修開始					○新プログラム第1期卒業生	・留学生・国際交流センターの責任教員と協力教員が協働する体制を整備・強化する。 5月までに留学生・国際交流センター内で結成した企画戦略WGにおいて体制案を検討し、6月から試行する。10月から試行案結果を検証し体制改善を図る。
							○新グローバル人材育成プログラムの内容決定	○新グローバル人材育成プログラム履修者数調査（毎年） 目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	・グローバル人材育成プログラム検討し、新カリキュラムを編成するとともに、その運営体制を構築する。 8月までに既存プログラムの課題をまとめ、改正案を検討。3月迄に新カリキュラム運営体制案を策定する。
						○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感予備調査	○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感調査（毎年）	目標値：50%	目標値：60%	目標値：65%	目標値：65%	目標値：65%	目標値：65%	・10月に実施される学生総合調査で、当該指標の数値を確認する。 9月迄に過去の調査結果を分析し、10月からは今年度調査結果を確認し、来年度に反映する。
					中期計画プラス	○留学生チューター制度の見直し	○ハイブリッド交流プログラムの拡充	目標値：10%増	目標値：20%増	目標値：30%増	目標値：30%増	目標値：30%増	目標値：30%増	・留学生・国際交流センターにおいて、全学的なハイブリッド交流プログラムの枠組みについて検討し、今後4年間の行動計画を策定する。 10月迄に本学状況、また他大学事例を調査し、2～3月に行動計画を策定する。
							○留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織の構築	目標値：5%増	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	・教職学連携に基づく、留学生支援にあたる枠組みについて検討し、留学生チューター等と留学生が協働する場を設ける。 5～8月に検討し、9～12月に試行する。1月以降は次年度に向けた改善点を検討する。
							○留学生への定着支援プログラムの構築	目標値：5%増	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	・留学生に対し、卒業/修了後の進路希望に関する調査を実施し、一人一人の希望に寄りそいつつ、卒業/修了後の定着を見据えた啓発プログラムを就職・キャリア支援センターと協力して実施する。 6月に調査し、10月以降啓発プログラム案を策定する。

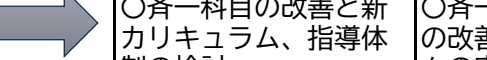
アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等 区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R4年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略5 「高大接続改革と新たなアドミシ ョンの展開」	○高大連携活動の拡 充・強化、iP-Uを活か した高大接続入試によ るポテンシャルの高い 人材の受け入れ、優秀 な人材の育成	1. 特待生選抜委員会 設置 ・選抜戦略検討・実 施 ・インセンティブ等 検討 2. GSC実施	○総合型選抜入試を活 用して、毎年全学で特 待生を10名、特別選抜 生を30名入学させる （第4期中期目標計画 期間における iP-U特待生による入 学者数:30人 iP-U特別選抜生による 入学者数:90人）	中 期 計 画 プ ラ ス	○iP-U特別選抜構想案 の承認 ○（仮）iP-U特別選抜 準備委員会の設置			○iP-U特別選抜の実施	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	・iP-Uを活用した高大接続入学者選抜の概要について、準備委員会を設置の上検討し、令和7年度入学者選抜の変更内容公表時（7月末までに公表）にあわせて公表する。
							○iP-Uゼミナールの開 講 目標値：20名	目標値：90名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	・iP-Uゼミナールを新たに開講する。（7月）
		○新APIに合致した選抜 方法の確立による本学 の学びにマッチした資 質・能力を有する入学 者の安定的な確保、エ ビデンスベースの入試 戦略の立案・実施	1. 新APの改訂・公表 （戦略1入口から出口 まで一貫したポリシー の下での人材育成の確 立 再掲） 2. 新APIに合致し、新 学習指導要領や高大接 続改革の趣旨を踏まえ た入学者選抜方法の検 討 3. エビデンスベース による全学高校訪問方 針の確立 4. 選抜要項、募集要 項、ガイドブックの改 善 5. EMIR活用による入 試改革、入試広報	○一般選抜志願倍率:第 3期平均の2.5倍UP（第4 期中期目標期間最終年 度目標値：3.56倍） ・第3期の志願倍率平 均：2.84倍	中 期 計 画 プ ラ ス		○令和6年度・令和7 年度入学者選抜の検 討・公表	○令和6年度入学者選 抜実施	○令和7年度入学者選 抜実施（新課程対応）				・各学部の変更計画をとりまとめ、7月末までに令和6年度・令和7年度の入学者選抜変更について公表する。
							○エビデンスベースに よる全学高校訪問方針 の確立	○全学方針に基づく精 力的な高校訪問の実施					・入試戦略・入試広報室にて全学の入試広報方針（高校訪問方針を含む）について9月末までに検討する。
							○選抜要項・募集要 項・ガイドブックの改 善検討	○選抜要項・募集要 項・ガイドブックの一 部リニューアル	○選抜要項・募集要 項・ガイドブックの全 面リニューアル				・令和5年度、令和6年度に実施する選抜要項、募集要項、ガイドブックのリニューアルに向けてのコンセプト、編集方針を10月末までに入試戦略・入試広報室にて検討する。
							○入学後の選抜区分別 成績追跡調査の手法検 討	○各選抜入学者の成績 追跡調査（試行）	○各選抜入学者の成績 追跡調査				・新教務システム（CampusSquare）での選抜区分別の成績データの活用について検証し、具体的な成績追跡調査の手法について9月末までに入試戦略・入試広報室で検討する。
						○一般選抜志願倍率の 評価	目標値：3.00倍	目標値：3.11倍	目標値：3.22倍	目標値：3.33倍	目標値：3.44倍	目標値：3.56倍	
	戦略6 「学生の多様なニーズへの支援の充実」	○誰もが安心してとも に学ぶインクルーシブ な環境の整備 ○学生のメンタルヘル スケアの充実、経済的 支援	1. 学生支援体制の改 革、整備 2. 教職員に対するメン タルヘルスケア、障 碍者対応に関する研修 の実施 3. 学生へのメンタル ヘルスケアに関する授 業内での照会 4. ビア・サポート制 度の見直し、実施、研 修 5. ラーニング・コモ ンズの学生相談機能強 化	○教職員に対するメン タルヘルスケア、障 碍者対応に関する研修の 受講率：令和7年までに 100% ○学生へのメンタルヘル スケアに関する授業 内での紹介実施率：令 和7年までに100% ○学生の大学の支援体 制への満足度：第3期 最終年度の20%アップ	中 期 計 画 プ ラ ス	○学生支援体制の改 革、整備の準備	○「学生なんでも相談 窓口」へのカウンセ ラー配置						・「学生なんでも相談窓口」に5月から新たにインターカー及びカウンセラーを配置し窓口強化を図る。
							○教職員に対するメン タルヘルスケア、障 碍者対応に関する研修の 実施	目標値：受講率50%	目標値：受講率80%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	・オンライン研修等を活用し教職員に対するメンタルヘルスケア、障害者対応に関する研修を12月末までに実施する。
							○学生へのメンタルヘル スケアに関する授業 内での紹介	目標値：実施率30%	目標値：実施率60%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	・学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介方法等について9月末までに検討する。
							○ラーニング・コモ ンズの学生相談機能強化 （峰）	○機能強化（陽東）	○機能強化（アカデ ミックサポーター）				・令和4年10月までに前年度のピア・サポートの課題を検討し、令和5年3月までに新しい体制を構築する。 ・令和4年9月までにラーニング・コモンズ学生スタッフを増員し、令和4年10月から学生生活面の相談窓口を常設することにより、ピア・サポート機能を強化する。 ・令和4年12月までに相談機能のために必要な空間、リソースについて検討する。 ・令和5年2月までに利用者及びサポーター双方にアンケートを実施し、令和5年3月までに次年度以降の機能強化に必要な課題を検討する。
							○学生の大学の支援体 制への満足度調査	目標値：10%増	目標値：15%増	目標値：20%増	目標値：20%増	目標値：20%増	・10月に実施される学生総合調査で、当該指標の数値を確認する。

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン		戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）							R4年度計画	
Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究		戦略7 【研究力の強化と研究支援体制の整備】	〇研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	1. 人員配置の再検討を含む研究組織整備 2. 学術ユニットの設置 3. 社会共創・異分野融合型研究支援 4. 研究推進機構（URA等）による研究支援 5. 研究基盤の計画的整備と共用化の推進 6. 研究支援人材の育成と組織化 7. 若手研究者への支援強化	〇常勤教員当り研究業績数（件）H30～R2実績（地2.0, 国0.6, 教0.8, 工2.2, 農1.6）の50%増（切り上げ） 〇常勤教員当り科研費獲得件数 H30～R2実績（地0.3件, 国0.4件, 教0.4件, 工0.5件, 農0.5件）の50%増し（切り上げ） 〇常勤教員当り科研費獲得額 H30～R2実績（地759千円, 国1012千円, 教516千円, 工1142千円, 農1008千円）の20%増以上 〇常勤教員当りの受託・共同研究受入額H30～R2実績683千円の50%増	中客期観計・画共ブ通ラ指ス標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	〇論文執筆支援に関する計画 ・英文論文投稿経費支援を実施する。（継続）（随時） ・論文執筆セミナーを開催する（4回予定：9月、10月、11月、12月） 〇外部資金獲得支援に関する計画 ・内容を見直したうえ、科研費プロジェクト（夏期、春期）を実施する。（継続） ・メンターを増員したうえで、メンター制度による申請書執筆支援を行う。（継続）（随時） ・府省庁公募事業の学内説明を実施する。（NEDO：4月、その他随時） 〇研究支援に関する計画 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する（通年）。新規の該当者があれば認定する。（継続）（9月依頼、年度内認定） ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。（継続）（7月報告） ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。（新規）（7月） ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費による支援を行う。（新規）（随時） 〇研究活性化に関する計画 ・学術ユニット、学術プロジェクト等の設置を含む、学術院組織の実質化と活性化の方策について検討する。（新規）（方向性：秋まで） ・研究推進機構の各センターが実施する研究プロジェクトのロードマップを明確にする。（新規）（7月） 〇研究基盤整備に関する計画 ・教育研究基盤戦略会議において、学内設備の洗い出しを行い(6月)、中長期の設備整備について検討する。（新規） ・学内設備の共用化を進める。（継続）（随時） ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について検討する。（新規）（通年）	
					光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	1. 世界初の光工学教育の体系化 2. 研究領域の整備 3. 教育研究組織の拡充 4. 国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 5. 光工学社会実装拠点の形成	〇共同研究講座等または寄附講座の設置：累計3件 〇UU-GONへの教員派遣：3名/年 〇海外著名研究者の招聘：2名/年 〇企業寄附金：5,000千円/年	中期計画プラス							
			〇アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化	1. 異分野融合型の植物分子農学研究の学内支援 2. 生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 3. 外部講師による研究セミナー 4. 学内教員による交流会 5. 特徴的な施設設備の整備	〇学内融合研究件数：のべ24件以上 〇学外共同研究件数：のべ70件以上 〇文理融合による地域活性化（野生イチゴを材料とした地域系企業）	中期計画プラス								・テニユアトラック助教（生命情報学分野）を採用し、野生いちごの核酸情報と各種データベースの構築を開始する。（9月以降・教員採用後～） ・特任助教（植物バイオテクノロジー分野）を採用し、野生いちごを対象とした遺伝子組換え技術やゲノム編集技術の開発研究を開始する。（8月以降・教員採用後～） ・学内共同研究を公募し、4件以上の異分野融合研究を開始する。また学内交流会を実施し、研究推進に向けた意見交換会を2回以上行う。（7月～） ・栃木県農政部やいちご研究所などと、3回以上交流会を実施し、学外共同研究開始に向けた意見交換を行う。（4月～） ・外部講師による植物分子農学関連のセミナーを5件以上実施する。（4月～） ・野生いちごプロジェクトメンバーによる、定例会議を10回以上実施する。（4月～） ・植物分子農学に関連した特徴的な設備の設計を行う。（6月～）	
戦略8 【地域発オープンイノベーションの先導】		〇地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	1. 分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 2. 研究IRによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 3. 共同研究講座の設置 4. 研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 5. 研究開発プロジェクトの発足、実施	20) 国際的に著名な学術誌への年間掲載件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度）（11～12件増/年でR7年度末に223×1.20=268件）223件→268件 21) 共同研究・受託研究等の年間件数：第3期平均の15%増（第4期中期目標期間最終年度）（9～10件増/年でR7年度末に245×1.15=282件）245件→282件 22) 社会実装に至ったプロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（25～26件/年でR7年度末に69×1.50=104件）69件→104件	中期計画	〇論文投稿支援策の見直し 〇第3期中の実績，2016～2020の5年で平均223件/年	目標値：234件	目標値：245件	目標値：257件	目標値：268件	目標値：279件	目標値：290件	〇論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・英文論文投稿経費支援を実施する。（継続）（随時） ・論文執筆セミナーを開催する（4回予定：9月、10月、11月、12月） 〇共同研究に関する計画 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。（継続）（通年） 〇研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する（通年）。新規の該当者があれば認定する。（継続）（9月依頼、年度内認定） ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。（継続）（7月報告） ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。（新規）（7月） ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費による支援を行う。（新規）（随時） 〇研究活性化に関する計画【再掲】 ・学術ユニット、学術プロジェクト等の設置を含む、学術院組織の実質化と活性化の方策について検討する。（新規）（方向性：秋まで） ・研究推進機構の各センターが実施する研究プロジェクトのロードマップを明確にする。（新規）（7月）		
						〇OURA、コーディネータの配置見直し 〇FSC検討 〇第3期中の実績，2016～2020の5年で平均245件/年	目標値：254件	目標値：263件	目標値：272件	目標値：282件	目標値：292件	目標値：302件			
						〇社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 〇FSC検討 〇第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で69件 〇第4期中の調査方法、担当部署について検討	〇各プロジェクトのロードマップ見直し 〇各部署に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計26件	目標値：累計52件	目標値：累計78件	目標値：累計104件	目標値：累計130件	目標値：累計155件			
			〇ロボティクス工農技術研究所（REAL）を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	1. イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ 2. イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	〇プロジェクト累積数：R3年度実績（12件）の20%増 〇イノベーション達成レベル4を実現したプロジェクト数 4期中累計8件	中期計画プラス								・既存のプロジェクトの進捗状況を点検し、必要に応じてプロジェクトのロードマップの更新を行う。（前期） ・社会実装が期待できる学内の研究課題を見出し、新規プロジェクト発足につなげる。（随時）	

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備 R3	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R4年度計画	
Vision3 対話から生み出される社会共創	戦略9【地域創生推進モデルの確立】	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について 1. 地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し 2. 産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 3. 地域の起業家人材の支援	1) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度） （4～5件増／年でR7末に81×1.20=97件） 2) 社会実装に至った地域関連プロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（16～17件／年でR7末に45×1.50=67.5件） 45件→68件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均81件／年	目標値：85件	目標値：89件	目標値：93件	目標値：97件	目標値：101件	目標値：106件	・地域との共同研究・連携プロジェクトの増加を図るため、URAを公募のうえ採用する。（令和4年8月頃採用予定）	
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について 1. 学術研究資源の活用 2. 社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 3. 社会との共働の推進	3) 社会に対する学術的知見の提供件数：第3期平均の35%増（第4期中期目標期間平均） 165件→223件 4) 提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持 80%超→80%超	中期計画	○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で45件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計17件	目標値：累計34件	目標値：累計51件	目標値：累計68件	目標値：累計85件	目標値：累計101件	・地域の企業家人材育成を行うため、アントレプレナー教育の担当教員を公募のうえ採用する。（令和4年10月頃採用予定） ・社会実装のプロジェクトの実態把握をし、内容の精査を行う。（令和4年8～9月頃実施予定）	
						○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	○学内の研究シーズと学外のニーズをより適切にマッチング（コンシERGEジュ機能の充実） 目標値：80%超							・刷新した研究シーズ集を学内外に配付するほか、コラボレーションフェア等の大学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（3件程度）し、研究シーズとのマッチングを強化する。（令和4年4月から実施） ・学術的知見の満足度調査を行う対象先を決定しアンケートを実施する。（令和4年6月頃実施予定）
	戦略10【地域教育界の先導】	○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	1. 授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 2. 教職志向向上策、教採試験対策 3. 入学者確保のための広報活動の充実 4. 学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数：65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数：2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善							・双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施のために、両大学の教務委員会、教員養成カリキュラム検討専門委員会による授業の計画・検証を行う。授業実施に関するアンケート調査は（前後期の7月末および1月末）、その検証や改善については2月末までに行う。
						○斉一科目実施状況調査と改善策検討		○斉一科目の改善と新カリキュラム、指導体制の検討	○斉一科目、指導体制の改善と新カリキュラムの実施				・斉一科目の実施状況調査を行い（前後期の7月末および1月末）、共同教育学部運営会議で結果の確認と改善策の検討は2月末までに行う。	
						○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化	目標値：67%	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	目標値：68%	・本学出身の校長経験者等による教員採用試験対策を強化する。 令和4年度教員採用試験対策春期セミナー等（4月中旬から8月中旬）を通して支援する。		
						○入試広報の検証	目標値：3.0倍以上	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・教職志向の高い志願者向けの広報活動を強化する。 学部のHPを随時更新するとともに、オープンキャンパス（対面：7月16日、オンライン：7月8日、9月2日）や高校訪問を実施（9月まで）する。また、高大接続を意図したメッセージ集「学校好き、集まれ!」を作成し（第3号8月、第4号12月）、関係高等学校へ配布（第3号9月下旬、第4号1月中旬）する。	
							目標値：380件以上	目標値：400件以上	目標値：450件以上	目標値：500件以上	目標値：550件以上	目標値：600件以上	・サマーセミナーをはじめ、県内外の教員研修等を今年度末まで積極的に行う。	
	戦略11【地域の学び直し拠点機能の拡充】	○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	1. 「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 2. 「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 3. 「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 4. 新学位プログラムへの社会人入学の推進	16) UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第4期中期目標期間最終年度） 17) 宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第3期実績の50%増	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	○履修証明プログラムの公開及びプログラムによる履修の開始					・「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムを策定し、実施に向けた準備を行う。（令和4年10月実施予定）	
						○履修証明プログラム取得者の割合	準備	目標値：5%	目標値：8%	目標値：10%	目標値：10%	目標値：10%		
						○地域の若手経営者を対象としたセミナーの開催	○「NFP」を開設	○大学院で「NFP」の修了生の受け入れ体制を整備	○「NFP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置			○「NFP」の発展型プログラムを大学院博士課程に設置	・地域企業の経営者層からのリカレント教育に関するニーズを把握し、「宇大未来塾ニューフロンティアプログラム」を後期（令和4年10月）から実施し、地域の起業家人材を育成・支援する。	
						○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリット開催	○受講生のニーズにあった方法で「宇大未来塾」を受講可能に					・「宇大未来塾」各プログラムについては原則、対面とオンラインのハイブリッドでの開催とし、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた方法で実施する。（令和4年6月実施予定）	
						○宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増		
									○新学位プログラムへの社会人の3年次編入学を開始					

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等 区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R4年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営	に戦 略 1 3 （構 成 員 と の 意 思 疎 通	○明確なビジョンの提示と構成員とのコミュニケーション	1. アクションプランの策定と公表・周知 2. 構成員との定期的な対話の場の設定	役員と構成員との定期的な意見交換の実施回数：半期に1度以上	中期計画プラス	アクションプランの策定及び公表・周知							
						教授会等における役員と構成員の定期的な意見交換の実施 目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	・半期に1度以上、教授会において役員と構成員による意見交換を行う。
	戦 略 1 4 （ス テ ーク ホル ダー を 巻 き 込 んだ 大 学 経 営 モ デル の 構 築	○専門的知見の法人経営への活用	中期計画の策定から進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルの確立	23) ステークホルダー会議等における意見等の反映状況の公表回数：毎年度1回以上	中期計画	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	・年度末に令和4年度計画の進捗状況等に対するステークホルダー会議による評価を受審し、そこで寄せられた意見を、令和5年度計画の作成やロードマップの見直しに活かし、その結果を大学HPで公表する。
				24) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上			目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	・年度末に中期計画（評価指標）の達成状況をまとめ、大学HPで公表する。
		○内部統制の実質化を図る	1. 内部統制に係る規程等を見直し 2. コンプライアンス教育について全学的な研修会等の実施 →教職員のコンプライアンス意識の醸成	25) 内部統制に係るFD・SD研修回数：毎年度2回以上	中期計画	規程見直し、全学的な研修会に係る企画案策定	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	・内部統制システムの整備及び運用について、規程等の現状と課題の整理を踏まえ、第二四半期を目途に必要な改正を行う。 ・当該部局の業務における内部統制システムの整備及び運用の推進を図るため、第二四半期内に教職員の受講を必修とする研修計画を策定し、年度内に研修を実施する。また、受講状況を部局別に把握するとともに可視化することで、内部統制システムの周知徹底を図る。
				26) 内部統制点検結果の公表回数：毎年度4回以上			目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	・内部統制を有効に機能させ続けるため、日常的モニタリングと独立的評価のプロセスを整備するとともに、点検結果を部局別に把握し、四半期ごとにHPにおいて公表し、可視化することで、周知徹底を図る。
		○自己点検・評価結果の法人経営への活用	・教育、研究、組織運営の活動の成果と質の向上の状況について 1. 現行の内部質保証システムの見直し 2. 外部評価の受審と評価結果の開示 3. 様々な情報（経済効果等）の提供	35) 全学部で教育研究に対する外部評価の受審回数：第4期中期目標期間中に2回以上	中期計画	外部評価受審に関する段取りを検討				外部評価受審		外部評価受審	・認証評価の受審結果を踏まえ、必要に応じて年度内に改善を行い、外部評価の受審に備える。
				36) 自己点検・評価に対するステークホルダー会議による評価の受審回数：毎年度1回以上		ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討【再掲】	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	・2月を目途に点検・評価委員会において令和4年度計画の進捗状況等に対する自己点検・評価を行うとともに、年度末にステークホルダー会議を開催し、自己点検・評価を行った結果に対する評価を受審する。
				37) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上(再掲)			目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	・年度末に中期計画（評価指標）の達成状況をまとめ、大学HPで公表する。
		○経営情報の社会への開示	ステークホルダーへの情報開示	○統合報告書による経営情報の開示を毎年度実施 ○全学IRの推進及び分析結果を毎年度開示	中期計画プラス	統合報告書の発行							・10月を目途に統合報告書を発行し、経営情報を学内外に開示する。
						IR実施に向けたデータ収集	IRの実施及び分析結果の開示 目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	・成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果の分析を行い、本学の強みや弱みを明らかにするとともに、分析結果を年度末のステークホルダー会議等で開示する。
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置 ○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	・戦略企画本部による全学マネジメントの下 1. インフラ長寿命化計画を改定 2. 施設の総量の最適化と重点的な整備 3. 教育研究設備の戦略的な整備・共用の推進	27) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備		目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上			・大学全体の施設の利用状況を令和4年12月末までに調査する。 ・施設の利用状況調査結果に基づき、令和5年3月末までに施設の有効活用を検討する。
				28) 新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）		○施設の再配分計画の策定		○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置	目標値：550㎡以上再配置		目標値：550㎡以上再配置	・令和4年6月末までに新学位プログラム設置のための施設整備計画を策定する。
				29) 共用設備・機器の利用時間数：第4期中期目標期間年平均6,730時間以上 5,610時間→6,730時間		○共同利用機器の機器選定及び料金表策定 ○教育研究基盤戦略会議の設置と設備整備・共用方針の策定 ○機器利用案内等作成	○共用設備の方針と整備優先度を可視化した戦略的なマスタープランの策定 ○栃木県産業技術センターとの技術交流 ○産業交流振興会会員に対する料金体系見直し						・共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープラン(6月)に基づき実施する。 ・栃木県産業技術センターとの技術交流（前期）を図り、研究設備や技術人材の相互共用を進めるとともに、栃木県との連携を強化する。 ・学外企業等が利用する場合の料金体系を戦略的に見直し（前期）、機器利用の促進を図る。
							目標値：6,000時間以上	目標値：6,300時間以上	目標値：6,600時間以上	目標値：6,900時間以上	目標値：7,200時間以上	目標値：7,500時間以上	

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

	戦略	取組	方策	達成指標	計画等 区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R4年度計画		
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
ビジョン	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○寄附金・共同研究等の受入推進	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	30) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額：第4期中期目標期間年平均400万円以上 340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化	○URA、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化						・県内自治体や産業界と定期的に意見交換を行い、地域ニーズの掘り起こしを行う。（令和4年4月から実施） ・社会実装のプロジェクトの実態把握をし、内容の精査を行う。（再掲）（令和4年8・9月頃実施予定）		
				○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし	○研究成果の積極的な情報発信と社会実装の促進										
					目標値：360万円以上	目標値：360万円以上	目標値：400万円以上	目標値：420万円以上	目標値：440万円以上	目標値：460万円以上					
		○新たな安定的な財源を確保	31) 宇大倶楽部会員数（継続寄附者）：180人以上（第4期中期目標期間最終年度） 150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績：常勤教員当たり1,380千円以上	客観期・計画・共通指標	○継続会員の増加施策の検討	○継続会員の増加に向けた取組実施								・年内にキャンペーン期間を設ける等特典追加の募集による広報を行い、会員増加を目指す。 ・9月中を目途に、宇大倶楽部会員以外の継続的寄附者に対しアプローチを行う。	
					○ファンドレイザーの人材育成	○ファンドレイザーによる渉外活動の高度化									
						目標値：157人以上	目標値：164人以上	目標値：172人以上	目標値：180人以上	目標値：180人以上	目標値：180人以上				
		○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	32) 新規定期借地権による貸付料収入：年420万円超（定期借地権契約締結後）	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定 ○定期借地権設定による土地の貸付に係る意思決定	○定期借地権設定による土地の貸付について文部科学省協議								・キャンパスマスタープランの改定を令和5年3月末までに行う。 ・サウンディング調査を実施する。	
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置	33) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計）（再掲）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備										・大学全体の施設の利用状況を令和4年12月末までに調査する。 ・施設の利用状況調査結果に基づき、令和5年3月末までに施設の有効活用を検討する。
○戦略的な資源配分	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分 2. 決算情報等の予算配分等への活用	客観・共通指標	1. 実施済 2. 活用方法検討	1. 実施 2. 会計基準改正対応									・年度内に成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果の分析を行い、その結果を次年度の部局への予算配分額に反映させる。 ・予算の執行管理について、執行を見える化し、分析を行い、令和5年1月末までに予算配分等への活用方法を検討する。		
ビジョン	戦略1-6 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○業務全般の効率化	1. リモートワークシステムの構築 2. マイナンバーカードの活用	38) 可能リモートワーク業務数：5件以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討	○規程管理システム	○物品調達システム	○財務会計システム	○人事給与システム ○行動的知性学習システム			・各業務システムに係るセキュリティ要件、文書処理規程、就業規則等の現状と課題の整理を踏まえ、第二四半期を目処に必要な改正を行う。 ・一部の部局におけるリモートワークの試行運用を踏まえて、全学的な導入計画を年度内に策定する。 ・第二四半期を目途に本部事務部とキャンパス事務部における現状と課題の整理し、業務分析を行うとともに、業務プロセスの可視化を図る。また、業務を小さなタスクに細分化・可視化しマニュアルの整備を図ることで課題を特定する。 ・各部局が抱える課題の集約等を進め、効果的な業務組織の改編を進める。また、毎月の超過勤務の実態を把握・分析し、効率的な業務体制について見直しを行い、部局ごとの超過勤務時間削減数にかかる基準を第二四半期中に設定する。 ・超過勤務時間削減のため、定時退庁日の徹底及び会議実施要項に基づく会議時間の厳守等について、改めて定期的に周知を行い意識付けを徹底する。		
				39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（対令和2年度（14,300時間）比で20%以上の削減）		業務削減についての検討	目標値：715時間以上	目標値：1,430時間以上	目標値：2,145時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上			
				40) 新規マイナンバーカード活用事例数：2件以上（第4期中期目標期間累計）		マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○証明書発行システム		○健康診断データ収集システム						
		○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	1. 女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 2. 女性研究者のすそ野拡大 3. 男女共同参画意識の醸成 4. 女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率（R3:20.4 % → 24.0%） ②女性教員採用比率（30%以上） ③女性教授等比率（R3:19.5%→22%） ④女性准教授比率（R3:15.2%→21%） ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率（R3:10.0%→17.0%）	中期計画 プラス	○第4期中中の任用シミュレーションの実施 ○女性管理職増加策の検討	○女性教員採用特別制度の活用							・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。 ・教員任用シミュレーションの結果に基づき、女性教員採用特別制度の運用、女性研究者キャリアパスプログラムの運用について適宜見直しを行う。 ・ライフイベントや能力に応じて降任を可能とする柔軟な人事制度の導入に向けた検討を行う。	
							○女性管理職増加策の検討								
							○女性限定役職制度の検討								
		○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施→教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41) 情報セキュリティインシデントの発生件数：0件（第4期中期目標期間中）	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	OCIO/CISOの指揮のもと、全教職員へ向けた情報セキュリティ研修を実施する（第4四半期目標） OCIO/CISOの指揮のもと、学生への情報セキュリティ教育を実施する（第4四半期目標） OuuISIRT（宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム）の活動において、関係省庁等、栃木県警察との連携を継続する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検を行う（第1四半期目標） ○インシデントの定義/分類、大学リスク受容、その他について、毎年度あるいは必要に応じて点検、見直しを行う（第4四半期目標）	

